

自治体名：大阪府

平成 30 年度活用メニュー及び新規提案

(活用メニュー)

- ①保険外併用療養に関する特例（阪大医学部附属病院、国立循環器病C H26.9.30 区域計画認定）
- ②エリアマネジメントに係る道路法の特例（グランフロント H27.3.19 区域計画認定）
- ③設備投資に係る課税の特例（大研医器 H27.11.27 区域計画認定、大日本住友製薬 H29.2.21 区域計画認定、ジーンデザイン H30.6.14 区域計画認定）
- ④雇用労働相談センターの設置（H26.12.19 区域計画認定）
- ⑤保育士資格に係る児童福祉法等の特例（H27.9.9 区域計画認定）
- ⑥特区医療機器薬事戦略相談（阪大医学部附属病院 H27.11.27 区域計画認定）
- ⑦旅館業法の特例（H27.12.15 区域計画認定）
- ⑧外国人家事支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例（大阪市 H28.4.13 区域計画認定）
- ⑨土壌汚染対策法施行規則の特例（H28.4.13 区域計画認定）
- ⑩都市公園の占有許可に係る都市公園法の特例（H29.6 全国化済み：あけぼの会、セリオ H28.9.9 区域計画認定、玉川学園 H29.2.21 区域計画認定）
- ⑪公立学校運営の民間開放に係る学校教育法等の特例（H29.12.15 区域計画認定）
- ⑫革新的な医薬品の開発迅速化（阪大医学部附属病院 H29.12.15 区域計画認定）
- ⑬児童福祉法の特例（（国家戦略特別区域小規模保育事業）堺市 H30.12.17 区域計画認定）

(新規提案)

- ⑭ビル用水法の特例（大阪市 H30.8.17 提案）

平成 30 年度 活用メニュー数：3 件、認定事業数：3 件

〔設備投資に係る課税の特例（ジーンデザイン）、旅館業法の特例（八尾市）、児童福祉法の特例（堺市）〕

平成 29 年度 活用メニュー数：2 件、認定事業数：2 件

〔公設学校運営の民間開放に係る学校教育法等の特例（大阪市）、革新的な医薬品の開発迅速化（阪大病院）〕

自己評価

【評価できる点】

- ・ ①保険外併用療養に関する特例、⑤保育士資格に係る児童福祉法等の特例、⑥特区医療機器薬事戦略相談、⑨土壌汚染対策法施行規則の特例、⑫革新的な医薬品の開発迅速化、⑬国家戦略特別区域小規模保育事業を全国で初活用。
- ・ ⑦旅館業法の特例（H27.12.15 区域計画認定）は順調に施設数が増加している。

【課題】

- ・ 新たな規制改革の提案。
- ・ 提案中の規制改革の実現。

今後の取組方針（活用したいメニューや注力したい分野、検討中の新規提案 等）

■ 既存メニューの活用・拡大

- ・ 病床規制に係る医療法の特例の活用に向け、事前協議中。
- ・ ②エリアマネジメントに係る道路法の特例について、市町村等と連携した掘り起こしを行う。
- ・ ⑧外国人家事支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例の事業の実施区域拡大に向けて、市町村と協議を重ねる。

■ 新規提案に向けた検討

- ・ 市町村等の協力を得ながら、新たな規制緩和に向けた検討を重ねる。

※1 複数ページに渡っても構いません。

※2 必要に応じて参考資料を添付してください。